

既存不適格調書 兼 不適格建築物報告書

工場編

建築基準法第3条第2項または法第53条の2第3項の適用にあたり、既存不適格建築物又は敷地の状況を報告します。

令和 4 年 4 月 1 日
大牟田市長 様
建築主事 様

建築主・所有者氏名 (株)〇〇
大牟田 太郎

(1級) 建築士 (大臣) 登録第 123456 号
報告者氏名 建築 二郎

1 建築物所有者住所・氏名	大牟田市大字△△ 〇〇〇—〇〇 (株)〇〇 大牟田 太郎						
2 管理者・占有者住所・氏名	大牟田市大字△△ 〇〇〇—〇〇 (株)〇〇 大牟田 太郎						
3 敷地の地名地番	大牟田市大字△△ 〇〇〇—〇〇						
4 建築物の名称	(株)〇〇 大牟田工場		5 用途地域	工業専用 地域			
6 主要用途	工場		7 防火地域	☐ 準防火地域 ☒ 法第22条区域 ☐ 指定なし			
8-1 基準時年月日	S H 19年6月20日		S H 20年9月28日	S H 15年 7月 1日			
9-1 不適格条項	法第20条 第 項		法第34条 第 項	法第28条の2 第 項			
10-1 不適格の概要	構造耐力不足		戸開走行保護装置なし	シックハウス			
8-2 基準時年月日	S H 年 月 日		S H 年 月 日	S H 年 月 日			
9-2 不適格条項	第 条 第 項		第 条 第 項	第 条 第 項			
10-1 不適格の概要							
10 基 準 敷 地 の 全 状 況	敷地面積	5,500 m ²		製造品名	—		
	建築面積の合計・建ぺい率	1,550 m ²	28.18 %	危険物の種類	※		
	延べ面積の合計・容積率	2,500 m ²	45.45 %	貯蔵数量	※		
	作業場床面積の合計	900 m ²		処理数量	※		
	原動機の出力の合計	※ kW		その他の概要	※		
	道路内擁壁の有無	有・(無)		道路内擁壁の構造	—		
	備考						
11 建 概 要 物 1 の (棟別)	用途	工場		構造	鉄骨 造 一部 造		
	階別	1 階	2 階	階	階	階	合計
	床面積	1,500 m ²	1,000 m ²	m ²	m ²	m ²	2,500 m ²
	建築年月日	S H 14 年 11月 19日					

※の箇所：法第48条（用途地域）の不適格がある場合は記入してください。

※建築確認日又は課税年月日を記入

調査結果欄

調査日：令和 年 月 日

受付欄	受付	担当	主査	主幹	主事	課長

注1：太線の枠内だけ記入してください。

注2：基準時とは、法改正により建築物が不適格となった年月日を指します。 例：法第20条 平成19年6月20日

注3：既存不適格建築物の位置図、現況配置図、現況平面図、求積図、確認済証、検査済証、既存建築物写真を添付してください。

平面図、配置図には建築物の部分ごとの基準時、不適格規定、増改築・除却等の工事履歴を記載してください。
既存建築物写真は、法第20条の緩和を受ける場合で新耐震基準に適合するもののみ必要です。構造上主要な部分の損傷・腐食等の劣化の状況が確認できるものとしてください。

注4：既存不適格建築物が複数ある場合は、別紙様式に建築物の概要を記入してください。

注5：報告者が建築士資格を有さない場合、建築住宅課が現地調査を行うことがあります。

注6：法第53条の2第3項の適用については、不適格敷地であることを示す書面（登記簿謄本、字図、または航空写真等）を添付してください。